

令和6年度決算
中津川市の財務書類
(統一的な基準)

令和8年3月
岐阜県中津川市

目次

I	財務書類（財務4表）とは	3
	財務書類の対象となる会計	3
	財務4表の読み方	4
II	令和6年度 中津川市の財務4表（一般会計等 要約版）	9
	住民1人当たりの財務書類（一般会計等 要約版）	10
III	令和6年度 財務4表からわかること	11
	1. 貸借対照表	11
	2. 行政コスト計算書	13
	3. 純資産変動計算書	14
	4. 資金収支計算書	14
IV	令和6年度 中津川市の財務書類	15
	一般会計等	15
	全体会計	21
	連結会計	27

I 財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、地方自治体が行ってきた「現金主義」による予算・決算の制度を補完するものとして、民間企業等に用いられる「発生主義」の考え方に基づいて作成された資料（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）です。

現金主義では見えにくい減価償却費などのコスト状況や、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」や、その対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるため、より多くの財務情報を市民の皆様公表することが可能になります。

本市では、平成27年度決算から、総務大臣からの要請に基づき「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理

- ◎ 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適している。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理

- ◎ 現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの把握ができる。

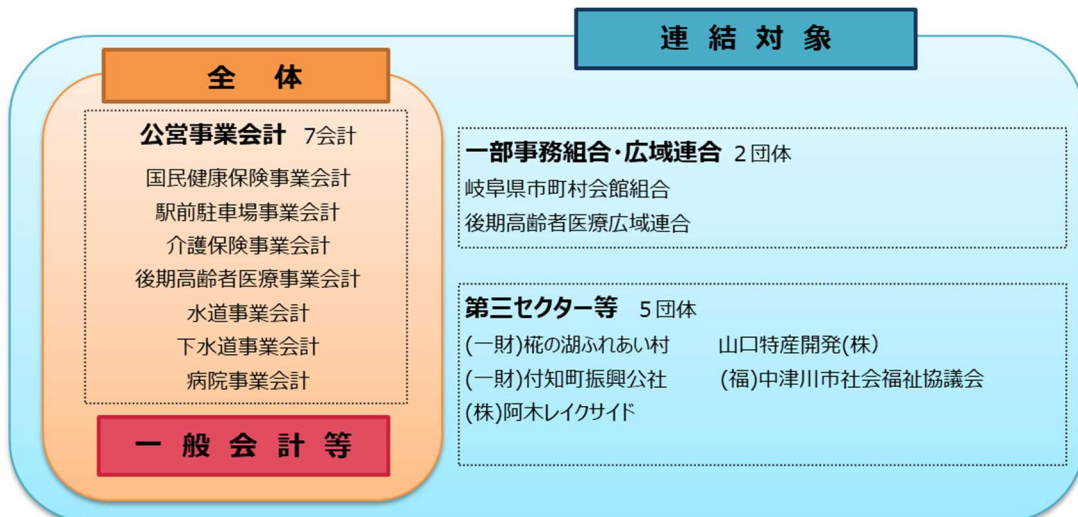


現金主義では見えにくいコストや資産・負債を把握することで、より多くの財務情報の公表や、公共施設の維持管理をはじめとした中長期的な財政運営への活用期待ができる。

財務書類の対象となる会計

財務書類は一般会計等を基礎に作成しますが、公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供の収支の状況等を総合的に明らかにするため、公営事業会計を含めた**全体財務書類**、本市が出資等を行っている関連団体を含めた**連結財務書類**も作成しています。

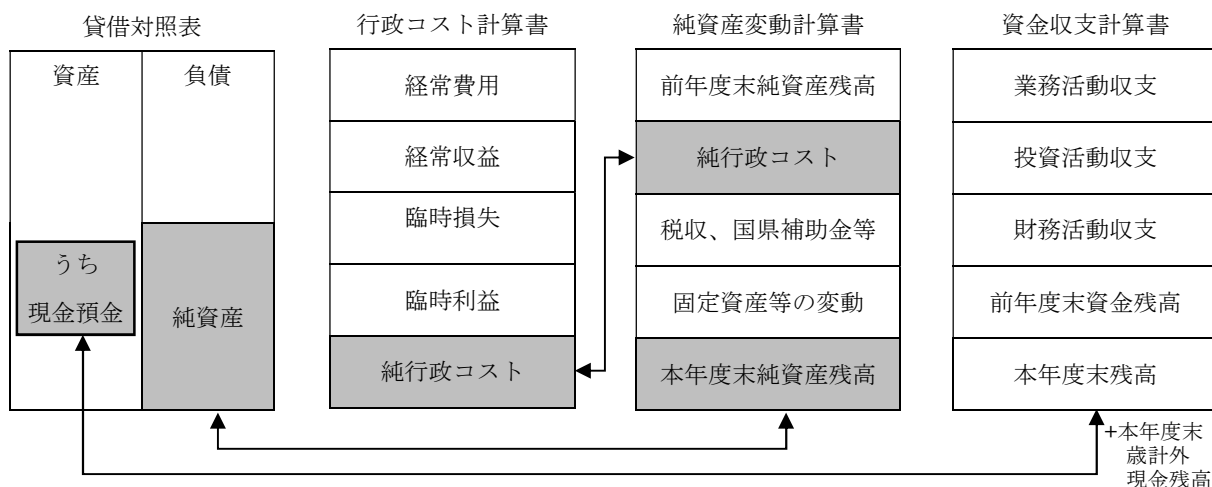
連結財務書類では「連結グループ」として“外部と行った取引”により発生した額を計上するため、連結対象の会計・団体・法人との間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去します



※中津川市土地開発公社は令和5年度に解散したため連結対象から外れました。

財務4表の読みかた

財務書類は4つの表から構成されており、4表の相関関係について説明します



- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に記載されます。

貸借対照表とは

資産	負債
	純資産

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために所有している資産（財産）と、その資産を将来世代が負担する借金等の額（負債）と、過去と現在の世代が負担済みの市税や補助金などの額（純資産）を総括的に対照表示した一覧表のことです。

①資産の内訳(固定資産)

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

「有形固定資産」

- ・ 事業用資産 …… 公共サービスに供されているインフラ資産以外の資産（庁舎、学校など）
- ・ インフラ資産 …… 社会基盤となる資産（道路、橋、公園など）
- ・ 物品 …… 車両や美術品など

「無形固定資産」 …… 住民基本台帳システムなどのソフトウェアやリース物品など

「投資その他の資産」

- ・ 投資及び出資金 …… 公営企業や第三セクターなどへの出資金など
- ・ 長期貸付金 …… 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
- ・ 長期延滞債権 …… 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
- ・ 基金 …… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ・ その他 …… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・ 徴収不能引当金 …… 貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

②資産の内訳(流動資産)

- ・現金預金 …………… 手元現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 ……… 貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、翌年度に取崩し予定の減債基金
- ・棚卸資産 …………… 売却目的で保有している資産
- ・その他 …………… 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金 … 未収金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

③負債の内訳

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。

「固定負債」（年度末の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの）

- ・地方債 …………… 借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの
（地方債の翌年度償還分は、流動負債に計上）
- ・退職手当引当金 … 全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額

「流動負債」（1年以内に支払いや返済をしなければならないもの）

- ・1年内償還予定地方債 … 借金残高のうち翌年度償還予定額
- ・賞与等引当金 …… 翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額
- ・預り金 …………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

④純資産の内訳

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類され、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

「固定資産等形成分」

資産形成のために過去の世代や国・県が負担した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、資源を調達して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しています。

「余剰分(不足分)」

余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。不足の場合は不足分として計上します。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（①経常費用、③臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料など（②経常収益、④臨時利益）を対応させて表示したものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引くことで算出される純行政コストは受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストということになります。

行政コスト計算書

科目名	
経常費用	
業務費用	①
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	②
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	③
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	④
その他	
純行政コスト	

行政コスト計算書

① 経常費用	⊖
② 経常収益	⊕
③ 臨時損失	⊖
④ 臨時利益	⊖
純行政コスト	

①経常費用

人件費や物件費など資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために必要となった費用です。減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用についても計上します。科目について性質別に計上しています。

②経常収益

主に行政サービス提供の過程で得られる施設利用料などの受益者負担です。

③臨時損失

災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。

④臨時利益

資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表したものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産変動計算書

科目名	
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	①
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	②
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	③
無償所管換等	④
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

①純行政コストと財源

行政コスト計算書から算出された純行政コストに対して、財源がどのような収入（市税、地方交付税、国庫支出金など）で賄われているかを表します。

②固定資産等の変動(内部変動)

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを表します。

【有形固定資産等の増加、減少】

当該年度に土地、建物、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費など）を表します。

【貸付金・基金等の増加、減少】

当該年度の貸付金、基金、出資金などの増減を表します。

③資産評価差額

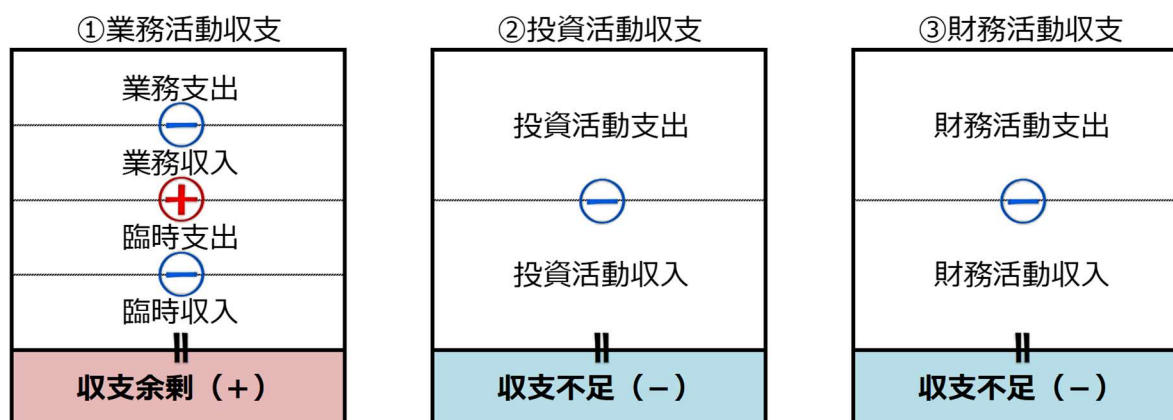
当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

④無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを表します。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、単年度の現金の出入りを「①業務活動収支」、「②投資活動収支」及び「③財務活動収支」に区分して、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。



①業務活動収支

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上し、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合は、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

②投資活動収支

土地、建物、道路などの社会資本や基金、貸付金などに関する収入と支出を表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

③財務活動収支

地方債等の借入や償還に関する支出を表しています。地方債の償還が進んでいる場合にはマイナスとなりますが、プラスの場合は、地方債等が増加していることを示します。

Ⅱ 令和6年度 中津川市の財務4表（一般会計等 要約版）

一般会計等ベース ≪対象会計：一般会計≫

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,244,559,162	固定負債	35,339,239,801
有形固定資産	214,726,300,386	流動負債	4,257,990,481
無形固定資産	100,821,989		
投資その他の資産	16,417,436,787		
流動資産	13,078,865,040		
現金預金	3,897,930,461		
未収金	201,739,400		
短期貸付金	-		
基金	8,981,193,492	負債合計	39,597,230,282
棚卸資産	-	【純資産の部】	
その他	-	固定資産等形成分	240,225,752,654
徴収不能引当金	△ 1,998,313	余剰分（不足分）	△ 35,499,558,734
		純資産合計	204,726,193,920
資産合計	244,323,424,202	負債及び純資産合計	244,323,424,202

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	45,590,524,349
業務費用	29,664,925,541
人件費	7,942,315,024
物件費等	21,368,665,369
その他の業務費用	353,945,148
移転費用	15,925,598,808
補助金等	8,236,918,641
社会保障給付	4,962,156,771
他会計への繰出金	2,223,763,665
その他	502,759,731
経常収益	1,973,224,787
使用料及び手数料	575,217,369
その他	1,398,007,418
純経常行政コスト	43,617,299,562
臨時損失	328,402,606
臨時利益	15,849,073
純行政コスト	43,929,853,095

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	209,911,347,353
純行政コスト（△）	△ 43,929,853,095
財源	38,743,510,240
税収等	28,471,527,243
国県等補助金	10,271,982,997
本年度差額	△ 5,186,342,855
資産評価差額	△ 35,371,110
無償所管換等	36,560,532
その他	-
本年度純資産変動額	△ 5,185,153,433
本年度末純資産残高	204,726,193,920

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,428,556,316
業務収入	39,235,140,411
臨時支出	319,400,915
臨時収入	0
業務活動収支	4,487,183,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,806,484,911
投資活動収入	5,163,363,090
投資活動収支	△ 3,643,121,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,850,805,081
財務活動収入	3,273,106,000
財務活動収支	△ 577,699,081
本年度資金収支額	266,362,278
前年度末資金残高	3,578,121,797
本年度末資金残高	3,844,484,075

前年度末歳計外現金残高	29,486,242
本年度歳計外現金増減額	23,960,144
本年度末歳計外現金残高	53,446,386
本年度末現金預金残高	3,897,930,461

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

住民1人当たりの財務書類（一般会計等 要約版）

一般会計等ベース 《対象会計：一般会計》

住民1人当たりの貸借対照表（令和7年3月31日現在）

【R7.1.1現在人口 73,535人】

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,144,687	固定負債	480,577
有形固定資産	2,920,056	流動負債	57,904
無形固定資産	1,371		
投資その他の資産	223,260		
流動資産	177,859		
現金預金	53,008		
未収金	2,743		
短期貸付金	-		
基金	122,135		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
		負債合計	538,481
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	3,266,822
		余剰分（不足分）	△ 482,757
		純資産合計	2,784,065
資産合計	3,322,546	負債及び純資産合計	3,322,546

住民1人当たりの資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	468,193
業務収入	533,557
臨時支出	4,344
臨時収入	0
業務活動収支	61,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,759
投資活動収入	70,216
投資活動収支	△ 49,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	52,367
財務活動収入	44,511
財務活動収支	△ 7,856
本年度資金収支額	3,622
前年度末資金残高	48,659
本年度末資金残高	52,281

前年度末歳計外現金残高	401
本年度歳計外現金増減額	326
本年度末歳計外現金残高	727
本年度末現金預金残高	53,008

住民1人当たりの行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	619,984
業務費用	403,412
人件費	108,007
物件費等	290,592
その他の業務費用	4,813
移転費用	216,572
補助金等	112,014
社会保障給付	67,480
他会計への繰出金	30,241
その他	6,837
経常収益	26,834
使用料及び手数料	7,822
その他	19,011
純経常行政コスト	593,150
臨時損失	4,466
臨時利益	216
純行政コスト	597,401

住民1人当たりの純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,854,577
純行政コスト（△）	△ 597,401
財源	526,872
税金等	387,183
国県等補助金	139,688
本年度差額	△ 70,529
資産評価差額	△ 481
無償所管換等	497
その他	-
本年度純資産変動額	△ 70,513
本年度末純資産残高	2,784,065

※表中の科目については、関連科目を集約しています。

※記載金額は円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和6年度 財務4表からわかること

1. 貸借対照表

(1) 総括

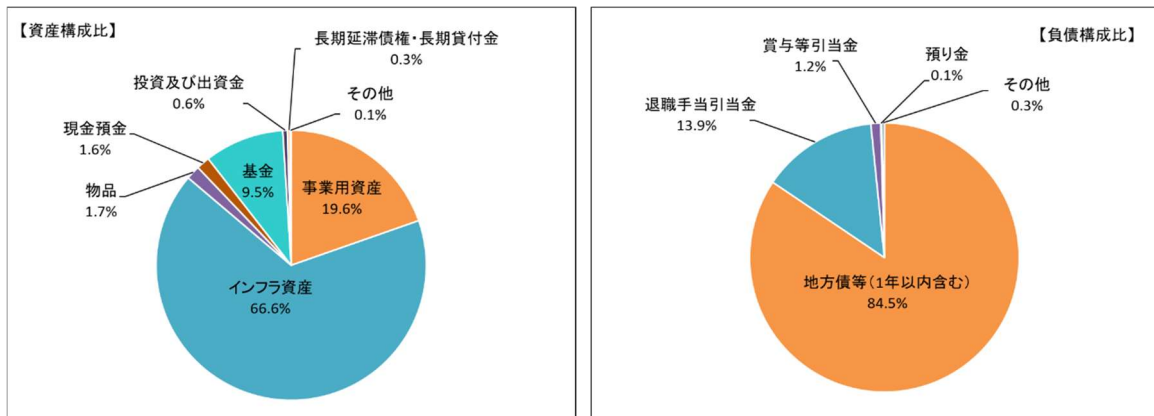
令和6年度末時点で資産合計は2,443億円、負債合計は396億円、純資産合計は2,047億円となっています。また、これらを住民1人当たりで換算すると、資産が332万3千円、負債が53万8千円、純資産が278万4千円になります。

住民1人当たりの資産額における類似団体区分別平均値(令和5年度 一般市Ⅱ-2)は179万9千円であり、本市は平均値を大きく上回っています。しかしながら、資産全体に対してインフラ資産(処分できず現金に換えられない資産)が66.6%を占めます。

①資産保有状況等

資産の構成については、道路や橋などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が1,627億円(構成比66.6%)、市庁舎や学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が480億円(同19.6%)となっています。**資産合計のうち約86%が土地、建物、工作物といった固定資産**であることがわかります。

一方負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債等(翌年度償還分)を合わせると総負債の84.5%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。



②有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の減価償却(資産の老朽化)が進んでいるといえます。

本市は、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値を上回っています。減価償却費が約113億円に対し、公共施設整備支出が45億円であることから、老朽化率が上昇しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 (土地等を除く取得価格)}} \times 100$$

(※一般会計等 単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額 A	329,702	340,925	351,865	363,049
有形固定資産(土地を除く取得価格) B	536,729	538,784	545,693	550,234
有形固定資産減価償却率 A/B	61.4%	63.3%	64.5%	66.0%

	令和4年度	令和5年度
人口規模別(平均値)	63.6%	64.5%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	63.6%	64.6%

(2) 社会資本形成の世代間公平性

①純資産比率

地方公共団体は、資産を税金など現世代の負担と、借金による将来世代の負担で整備しています。純資産比率は、税金による現世代の負担を表しており、現在、市が所有する資産のうち、現世代がどれだけ負担し整備を行っているかを示すものです。この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計	A	218,418	213,899	209,911	204,726
資産合計	B	258,704	253,920	250,293	244,323
純資産比率	A/B	84.4%	84.2%	83.9%	83.8%

(※令和5年度)

人口規模別(平均値)	71.2%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	71.9%

②実質純資産比率

資産全体には、道路や橋など売却できないインフラ資産が多くを占めています。実質純資産比率は、売却できないインフラ資産を価値の無いものと仮定し、売却等で現金化できる資産のみで純資産比率を表した指標になります。

インフラ資産を差し引いた実質純資産比率は51.5%であり、将来世代への負担の先送りが少ないとは言えない状態であるため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、計画的な修繕・統合・廃止を進める必要があります。

$$\text{実質純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計} - \text{インフラ資産})}{(\text{資産合計} - \text{インフラ資産})} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計-インフラ資産	A	35,985	38,046	40,304	42,068
資産合計-インフラ資産	B	76,272	78,067	80,685	81,665
実質純資産比率	A/B	47.2%	48.7%	50.0%	51.5%

③将来世代負担比率

整備した資産の額にどれだけの借金が残っているかの割合により、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を表しています。ここでは社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)としてこれに対する地方債残高(1年内償還予定地方債を含む)の割合を算出しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(1年内償還予定地方債を含む)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高(1年内含む)	A	34,000	33,770	33,974	33,445
有形固定資産	B	231,193	225,344	221,595	214,726
将来世代負担率	A/B	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%

2. 行政コスト計算書

(1) 総括

令和6年度の経常費用は456億円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は20億円でした。経常費用から経常収益を引き、そこに臨時損失を加え、臨時収益を引いた純行政コストは439億円で、この部分については市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金などで賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、59万7千円になります。近年は人件費や物件費などのコスト増加により、住民1人当たりの行政コストは高い水準となっています。

(※一般会計等 単位：円)

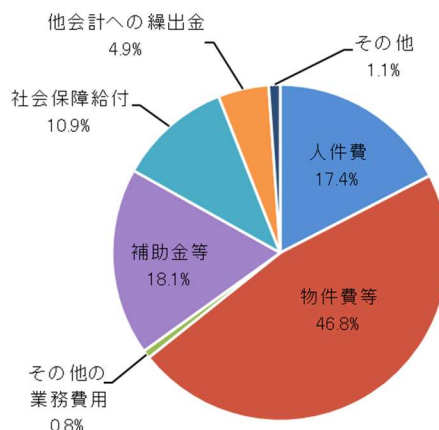
項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト(円)	A	42,107,621,008	41,920,644,571	41,842,850,169	43,929,853,095
住民基本台帳人口(人)	B	75,743	75,401	74,532	73,535
一人当たり行政コスト	A/B	555,928	555,969	561,408	597,401

(2) 行政コストの性質別分類

経常経費の内訳を性質別にみると、割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費などの物件費等(46.8%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(17.4%)となっています。

移転費用の中では、補助金等(18.1%)となっています。

行政コスト【支出】	性質別	単位：百万円
業務費用		
人件費		7,942
物件費等		21,369
その他の業務費用		354
移転費用		
補助金等		8,237
社会保障給付		4,962
他会計への繰出金		2,224
その他		503
経常費用合計		45,591



(3) 財政構造の自律性

受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合を表しています。平均的な値は2%~8%とされています。

令和5年度および令和6年度の受益者負担比率が過去よりも高めになっているのは、リニア関連事業費に係る関係事業者負担分やコロナワクチン接種の助成金が一時的に収入されたことによります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	A	1,665	1,689	2,035	1,973
経常費用	B	43,359	43,064	43,273	45,591
受益者負担比率	A/B	3.8%	3.9%	4.7%	4.3%

(※令和5年度)

人口規模別(平均値)	4.2%
類似団体区分別平均値(一般市Ⅱ-2)	4.3%

3. 純資産変動計算書

(1) 財政構造の柔軟性

行政コスト対税収等比率

令和6年度の財源（税収等、国県等補助金）のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が少なくなり、100%を超えると過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

(※一般会計等 単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト A	41,694	41,375	41,238	43,617
財源 B	37,724	37,390	37,740	38,743
行政コスト対税収等比率 A/B	110.5%	110.7%	109.3%	112.6%

(※令和5年度)

人口規模別（平均値）	98.7%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	99.9%

4. 資金収支計算書

(1) 財政の持続可能性

業務・投資活動収支

令和6年度の業務活動収支は44億9千万円のプラス、投資活動収支は36億4千万円のマイナス、財務活動収支は5億8千万円のマイナスであり、本年度資金収支は2億7千万円のプラスとなっています。前年度末資金残高は35億8千万円であるため、本年度資金残高は38億5千万円となりました。これに本年度末歳計外現金残高の5千万円を足した39億円が、本年度末現金預金残高となっています。

また、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合算した「業務・投資活動収支」は6億9千万円の黒字となりました。令和5年度及び令和6年度はひと・まちテラスの建設やリニア関連道路の整備、神坂スマートインタチェンジ事業などの大型事業が集中し、令和4年度以前よりも低い水準となっています。今後も大型事業が集中するため同じように推移する見込みです。

$$\text{業務・投資活動収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}$$

※支払利息支出及び基金積立金支出・基金取崩収入を除く

(※一般会計等 単位：百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く) A	5,411	5,296	4,937	4,584
投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く) B	△ 3,318	△ 3,862	△ 4,854	△ 3,899
業務・投資活動収支 A+B	2,093	1,434	83	685

(※令和5年度 単位：百万円)

人口規模別（平均値）	1,166
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	1,301

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,244,559,162	固定負債	35,339,239,801
有形固定資産	214,726,300,386	地方債	29,751,537,539
事業用資産	47,977,261,041	長期未払金	-
土地	16,938,616,098	退職手当引当金	5,514,848,000
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	91,288,971,870	その他	72,854,262
建物減価償却累計額	-63,916,822,032	流動負債	4,257,990,481
工作物	9,674,765,898	1年内償還予定地方債	3,693,548,383
工作物減価償却累計額	-7,098,780,968	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	466,768,650
航空機	-	預り金	53,446,386
航空機減価償却累計額	-	その他	44,227,062
その他	246,475,500	負債合計	39,597,230,282
その他減価償却累計額	-121,873,833	【純資産の部】	
建設仮勘定	965,891,368	固定資産等形成分	240,225,752,654
インフラ資産	162,657,998,088	余剰分(不足分)	-35,499,558,734
土地	6,499,198,407		
建物	324,997,506		
建物減価償却累計額	-273,546,466		
工作物	438,855,155,754		
工作物減価償却累計額	-285,885,505,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,137,698,477		
物品	9,843,610,245		
物品減価償却累計額	-5,752,568,988		
無形固定資産	100,821,989		
ソフトウェア	91,077,989		
その他	9,744,000		
投資その他の資産	16,417,436,787		
投資及び出資金	1,376,339,629		
有価証券	-		
出資金	503,947,629		
その他	872,392,000		
投資損失引当金	-14,791,134		
長期延滞債権	179,318,705		
長期貸付金	619,167,000		
基金	14,274,779,606		
減債基金	1,627,302,563		
その他	12,647,477,043		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,377,019		
流動資産	13,078,865,040		
現金預金	3,897,930,461		
未収金	201,739,400		
短期貸付金	-		
基金	8,981,193,492		
財政調整基金	8,731,193,492		
減債基金	250,000,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,998,313		
資産合計	244,323,424,202	純資産合計	204,726,193,920
		負債及び純資産合計	244,323,424,202

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	45,590,524,349
業務費用	29,664,925,541
人件費	7,942,315,024
職員給与費	5,072,550,352
賞与等引当金繰入額	466,768,650
退職手当引当金繰入額	215,406,773
その他	2,187,589,249
物件費等	21,368,665,369
物件費	8,901,559,181
維持補修費	1,171,423,321
減価償却費	11,295,682,867
その他	-
その他の業務費用	353,945,148
支払利息	97,478,705
徴収不能引当金繰入額	19,375,332
その他	237,091,111
移転費用	15,925,598,808
補助金等	8,236,918,641
社会保障給付	4,962,156,771
他会計への繰出金	2,223,763,665
その他	502,759,731
経常収益	1,973,224,787
使用料及び手数料	575,217,369
その他	1,398,007,418
純経常行政コスト	43,617,299,562
臨時損失	328,402,606
災害復旧事業費	319,400,915
資産除売却損	4,913,442
投資損失引当金繰入額	1,568,249
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,520,000
臨時利益	15,849,073
資産売却益	15,849,073
その他	-
純行政コスト	43,929,853,095

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:中津川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	209,911,347,353	246,555,162,296	-36,643,814,943	
純行政コスト(△)	-43,929,853,095		-43,929,853,095	
財源	38,743,510,240		38,743,510,240	
税収等	28,471,527,243		28,471,527,243	
国県等補助金	10,271,982,997		10,271,982,997	
本年度差額	-5,186,342,855		-5,186,342,855	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,330,599,064	6,330,599,064	
有形固定資産等の増加		4,512,557,678	-4,512,557,678	
有形固定資産等の減少		-11,426,278,449	11,426,278,449	
貸付金・基金等の増加		4,537,499,975	-4,537,499,975	
貸付金・基金等の減少		-3,954,378,268	3,954,378,268	
資産評価差額	-35,371,110	-35,371,110		
無償所管換等	36,560,532	36,560,532		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-5,185,153,433	-6,329,409,642	1,144,256,209	
本年度末純資産残高	204,726,193,920	240,225,752,654	-35,499,558,734	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,428,556,316
業務費用支出	18,502,957,508
人件費支出	8,223,227,110
物件費等支出	9,952,884,002
支払利息支出	97,478,705
その他の支出	229,367,691
移転費用支出	15,925,598,808
補助金等支出	8,236,918,641
社会保障給付支出	4,962,156,771
他会計への繰出支出	2,223,763,665
その他の支出	502,759,731
業務収入	39,235,140,411
税込等収入	28,431,097,407
国県等補助金収入	8,893,191,876
使用料及び手数料収入	576,960,441
その他の収入	1,333,890,687
臨時支出	319,400,915
災害復旧事業費支出	319,400,915
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,487,183,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,806,484,911
公共施設等整備費支出	4,462,034,678
基金積立金支出	3,160,388,233
投資及び出資金支出	872,392,000
貸付金支出	311,670,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,163,363,090
国県等補助金収入	1,378,791,121
基金取崩収入	3,416,040,005
貸付金元金回収収入	351,596,500
資産売却収入	16,935,464
その他の収入	-
投資活動収支	-3,643,121,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,850,805,081
地方債償還支出	3,801,899,849
その他の支出	48,905,232
財務活動収入	3,273,106,000
地方債発行収入	3,273,106,000
その他の収入	-
財務活動収支	-577,699,081
本年度資金収支額	266,362,278
前年度末資金残高	3,578,121,797
本年度末資金残高	3,844,484,075
前年度末歳計外現金残高	29,486,242
本年度歳計外現金増減額	23,960,144
本年度末歳計外現金残高	53,446,386
本年度末現金預金残高	3,897,930,461

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(※)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 2年～20年
- ②無形固定資産(※)…定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃
該当事項なし。
- (2)組織・機構の大幅な変更
該当事項なし。
- (3)地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし。

(2)係争中の訴訟等
該当事項なし。

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.1%
将来負担比率 ー

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,737,951 円
⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 4,518,359,000 円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産 25,691,000円 (6,298,174円)
土地 25,691,000円 (6,298,174円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(6,298,174円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額 0 円

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,127,609,000 円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 24,544,160,000 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,979,906,000 円
将来負担額 54,768,207,000 円
充当可能基金額 18,664,289,000 円
特定財源見込額 4,575,961,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 36,127,609,000 円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 117,081,324 円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 685,888,292 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	51,249,731,298円	44,905,247,223円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	2,500,000,000円
繰入金に伴う差額	△3,578,121,797円	0円
資金収支計算書	47,671,609,501円	47,405,247,223円

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では、計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
業務活動収支 4,487,183,180 円
投資活動収入の国県等補助金収入 1,378,791,121 円
未収債権額の増加(減少) 79,748,304 円
減価償却費 △11,295,682,867 円
建設仮勘定費用振替 △120,098,500 円
賞与等引当金繰入額(増減額) △26,919,914 円
退職手当引当金繰入額(増減額) 307,832,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額) △4,043,560 円
投資損失引当金繰入額(増減額) △1,568,249 円
資産除売却益(損) 10,935,630 円
その他臨時損失 △2,520,000 円
純資産変動計算書の本年度差額 △5,186,342,855 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額 ー 円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	303,383,782,929	固定負債	78,612,490,418
有形固定資産	284,776,045,287	地方債等	48,090,257,136
事業用資産	54,969,277,836	長期未払金	-
土地	18,183,713,413	退職手当引当金	7,690,467,197
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	109,259,680,486	その他	22,831,766,085
建物減価償却累計額	-76,245,321,025	流動負債	8,908,153,963
工作物	10,095,468,368	1年内償還予定地方債等	6,306,833,086
工作物減価償却累計額	-7,446,824,312	未払金	1,629,370,833
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	765,314,613
航空機	-	預り金	158,220,053
航空機減価償却累計額	-	その他	48,415,378
その他	304,656,108	負債合計	87,520,644,381
その他減価償却累計額	-148,003,710	【純資産の部】	
建設仮勘定	965,891,368	固定資産等形成分	312,364,976,421
インフラ資産	220,546,142,381	余剰分(不足分)	-75,488,207,963
土地	8,618,515,399	他団体出資等分	-
建物	2,782,191,572		
建物減価償却累計額	-928,863,662		
工作物	509,467,522,003		
工作物減価償却累計額	-303,473,777,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,080,554,453		
物品	23,201,059,205		
物品減価償却累計額	-13,940,434,135		
無形固定資産	154,162,689		
ソフトウェア	101,630,677		
その他	52,532,012		
投資その他の資産	18,453,574,953		
投資及び出資金	604,256,329		
有価証券	100,000,000		
出資金	504,256,329		
その他	-		
長期延滞債権	421,759,084		
長期貸付金	878,629,000		
基金	16,267,571,563		
減債基金	1,627,302,563		
その他	14,640,269,000		
その他	349,199,622		
徴収不能引当金	-53,049,511		
流動資産	21,013,629,910		
現金預金	9,668,430,442		
未収金	2,193,664,915		
短期貸付金	-		
基金	8,981,193,492		
財政調整基金	8,731,193,492		
減債基金	250,000,000		
棚卸資産	146,441,787		
その他	28,753,200		
徴収不能引当金	-4,853,926		
繰延資産	-	純資産合計	236,876,768,458
資産合計	324,397,412,839	負債及び純資産合計	324,397,412,839

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	73,295,125,937
業務費用	46,584,663,949
人件費	13,699,403,287
職員給与費	9,301,393,921
賞与等引当金繰入額	760,959,041
退職手当引当金繰入額	531,781,723
その他	3,105,268,602
物件費等	31,230,393,950
物件費	15,215,849,456
維持補修費	1,520,434,861
減価償却費	14,494,109,633
その他	-
その他の業務費用	1,654,866,712
支払利息	394,104,596
徴収不能引当金繰入額	57,617,667
その他	1,203,144,449
移転費用	26,710,461,988
補助金等	8,850,213,542
社会保障給付	17,206,013,245
その他	654,235,201
経常収益	13,963,665,288
使用料及び手数料	11,594,375,896
その他	2,369,289,392
純経常行政コスト	59,331,460,649
臨時損失	369,697,406
災害復旧事業費	319,400,915
資産除売却損	4,913,442
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,814,800
臨時利益	24,828,082
資産売却益	15,849,073
その他	8,979,009
純行政コスト	59,676,329,973

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:中津川市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,643,388,145	320,439,717,374	-77,796,329,229	-
純行政コスト(△)	-59,676,329,973		-59,676,329,973	-
財源	53,951,857,083		53,951,857,083	-
税収等	35,120,346,849		35,120,346,849	-
国県等補助金	18,831,510,234		18,831,510,234	-
本年度差額	-5,724,472,890		-5,724,472,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,075,935,156	8,075,935,156	
有形固定資産等の増加		6,903,561,428	-6,903,561,428	
有形固定資産等の減少		-14,707,953,162	14,707,953,162	
貸付金・基金等の増加		4,241,903,469	-4,241,903,469	
貸付金・基金等の減少		-4,513,446,891	4,513,446,891	
資産評価差額	-35,371,110	-35,371,110		
無償所管換等	36,565,313	36,565,313		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-43,341,000	-	-43,341,000	
本年度純資産変動額	-5,766,619,687	-8,074,740,953	2,308,121,266	-
本年度末純資産残高	236,876,768,458	312,364,976,421	-75,488,207,963	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,721,289,153
業務費用支出	32,010,827,165
人件費支出	13,893,955,921
物件費等支出	16,609,218,657
支払利息支出	394,104,596
その他の支出	1,113,547,991
移転費用支出	26,710,461,988
補助金等支出	8,850,213,542
社会保障給付支出	17,206,013,245
その他の支出	654,235,201
業務収入	65,295,989,816
税込等収入	34,582,714,247
国県等補助金収入	16,880,917,147
使用料及び手数料収入	11,504,853,340
その他の収入	2,327,505,082
臨時支出	360,695,715
災害復旧事業費支出	319,400,915
その他の支出	41,294,800
臨時収入	9,690
業務活動収支	6,214,014,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,569,491,839
公共施設等整備費支出	6,843,706,699
基金積立金支出	3,382,557,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	343,090,000
その他の支出	137,910
投資活動収入	5,846,444,901
国県等補助金収入	1,384,263,121
基金取崩収入	3,637,040,005
貸付金元金回収収入	357,796,500
資産売却収入	16,935,464
その他の収入	450,409,811
投資活動収支	-4,723,046,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,525,151,296
地方債等償還支出	6,469,259,898
その他の支出	55,891,398
財務活動収入	4,941,906,000
地方債等発行収入	4,941,906,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,583,245,296
本年度資金収支額	-92,277,596
前年度末資金残高	9,707,261,652
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,614,984,056
前年度末歳計外現金残高	29,486,242
本年度歳計外現金増減額	23,960,144
本年度末歳計外現金残高	53,446,386
本年度末現金預金残高	9,668,430,442

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(※)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 工作物 | 3年～80年 |
| 物品 | 2年～20年 |
- ②無形固定資産(※)・・・定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃
該当事項なし。
- (2)組織・機構の大幅な変更
該当事項なし。
- (3)地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし。
- (4)重大な災害等の発生
該当事項なし。

4. 偶発債務

- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2)係争中の訴訟等
該当事項なし。

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

介護保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	25,691,000円	(6,298,174円)
土地	25,691,000円	(6,298,174円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(6,298,174円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:中津川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,438,172,717	固定負債	79,095,520,853
有形固定資産	284,863,847,535	地方債等	48,092,257,136
事業用資産	55,017,719,227	長期未払金	2,589,026
土地	18,183,713,413	退職手当引当金	8,150,108,971
立木竹	17,140	損失補償等引当金	-
建物	109,379,928,324	その他	22,850,565,720
建物減価償却累計額	-76,335,358,089	流動負債	9,058,534,939
工作物	10,106,630,404	1年内償還予定地方債等	6,326,833,086
工作物減価償却累計額	-7,457,132,876	未払金	1,705,723,666
船舶	-	未払費用	5,622,316
船舶減価償却累計額	-	前受金	101,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	790,150,376
航空機	-	預り金	168,573,193
航空機減価償却累計額	-	その他	61,531,102
その他	354,676,658	負債合計	88,154,055,792
その他減価償却累計額	-180,647,115	【純資産の部】	
建設仮勘定	965,891,368	固定資産等形成分	313,421,883,272
インフラ資産	220,546,142,381	余剰分(不足分)	-75,107,153,376
土地	8,618,515,399	他団体出資等分	27,086,331
建物	2,782,191,572		
建物減価償却累計額	-928,863,662		
工作物	509,467,522,003		
工作物減価償却累計額	-303,473,777,384		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,080,554,453		
物品	23,435,313,769		
物品減価償却累計額	-14,135,327,842		
無形固定資産	165,370,678		
ソフトウェア	112,016,021		
その他	53,354,657		
投資その他の資産	19,408,954,504		
投資及び出資金	530,286,329		
有価証券	100,000,000		
出資金	430,286,329		
その他	-		
長期延滞債権	422,087,487		
長期貸付金	878,629,000		
基金	17,279,808,727		
減債基金	1,627,302,563		
その他	15,652,506,164		
その他	351,222,736		
徴収不能引当金	-53,079,775		
流動資産	22,057,699,302		
現金預金	10,567,044,550		
未収金	2,315,144,199		
短期貸付金	-		
基金	8,983,710,555		
財政調整基金	8,733,710,555		
減債基金	250,000,000		
棚卸資産	165,170,657		
その他	31,496,743		
徴収不能引当金	-4,867,402		
繰延資産	-	純資産合計	238,341,816,227
資産合計	326,495,872,019	負債及び純資産合計	326,495,872,019

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	83,795,334,540
業務費用	48,420,359,688
人件費	14,626,337,575
職員給与費	9,897,919,302
賞与等引当金繰入額	785,794,804
退職手当引当金繰入額	531,846,580
その他	3,410,776,889
物件費等	31,927,615,034
物件費	15,591,816,573
維持補修費	1,531,399,994
減価償却費	14,531,345,884
その他	273,052,583
その他の業務費用	1,866,407,079
支払利息	394,334,568
徴収不能引当金繰入額	57,657,870
その他	1,414,414,641
移転費用	35,374,974,852
補助金等	6,538,557,906
社会保障給付	28,154,585,760
その他	681,831,186
経常収益	15,408,459,139
使用料及び手数料	11,595,078,848
その他	3,813,380,291
純経常行政コスト	68,386,875,401
臨時損失	368,499,627
災害復旧事業費	319,400,915
資産除売却損	5,283,909
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,814,803
臨時利益	24,967,777
資産売却益	15,905,216
その他	9,062,561
純行政コスト	68,730,407,251

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:中津川市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,198,740,780	321,534,328,412	-77,361,523,642	25,936,010
純行政コスト(△)	-68,730,407,251		-68,731,557,568	1,150,317
財源	62,915,809,771		62,915,809,771	-
税収等	39,476,343,236		39,476,343,236	-
国県等補助金	23,439,466,535		23,439,466,535	-
本年度差額	-5,814,597,480		-5,815,747,797	1,150,317
固定資産等の変動(内部変動)		-8,114,452,358	8,114,452,358	
有形固定資産等の増加		6,922,446,425	-6,922,446,425	
有形固定資産等の減少		-14,745,559,883	14,745,559,883	
貸付金・基金等の増加		4,288,889,933	-4,288,889,933	
貸付金・基金等の減少		-4,580,228,833	4,580,228,833	
資産評価差額	-35,371,110	-35,371,110		
無償所管換等	37,215,313	37,215,313		
他団体出資等分の増加			-4	4
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,304,596	-318,338	-4,986,258	-
その他	-38,866,680	481,353	-39,348,033	
本年度純資産変動額	-5,856,924,553	-8,112,445,140	2,254,370,266	1,150,321
本年度末純資産残高	238,341,816,227	313,421,883,272	-75,107,153,376	27,086,331

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 中津川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,150,710,956
業務費用支出	33,775,494,000
人件費支出	14,791,576,566
物件費等支出	17,263,763,840
支払利息支出	394,334,568
その他の支出	1,325,819,026
移転費用支出	35,375,216,956
補助金等支出	6,538,557,906
社会保障給付支出	28,154,585,264
その他の支出	682,073,786
業務収入	75,691,450,405
税込等収入	38,938,060,634
国県等補助金収入	21,489,196,443
使用料及び手数料収入	11,505,556,292
その他の収入	3,758,637,036
臨時支出	361,055,899
災害復旧事業費支出	319,400,915
その他の支出	41,654,984
臨時収入	9,690
業務活動収支	6,179,693,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,624,939,837
公共施設等整備費支出	6,852,238,471
基金積立金支出	3,429,473,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	343,090,000
その他の支出	137,910
投資活動収入	5,907,878,552
国県等補助金収入	1,385,442,121
基金取崩収入	3,697,234,642
貸付金元金回収収入	357,796,500
資産売却収入	16,991,608
その他の収入	450,413,681
投資活動収支	-4,717,061,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,536,149,563
地方債等償還支出	6,472,259,898
その他の支出	63,889,665
財務活動収入	4,943,989,552
地方債等発行収入	4,943,906,000
その他の収入	83,552
財務活動収支	-1,592,160,011
本年度資金収支額	-129,528,056
前年度末資金残高	10,648,253,822
比例連結割合変更に伴う差額	-5,134,496
本年度末資金残高	10,513,591,270
前年度末歳計外現金残高	29,491,491
本年度歳計外現金増減額	23,961,789
本年度末歳計外現金残高	53,453,280
本年度末現金預金残高	10,567,044,550

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ. 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
 ②満期保有目的以外の有価証券
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・先入先出法による原価法
 ②販売用土地・・・個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(※)・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 3年～50年
 工作物 3年～80年
 物品 2年～20年
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産(※)・・・定額法
 (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
 ※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、中津川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃
 該当事項なし
- (2)組織・機構の大幅な変更
 該当事項なし
- (3)地方財政制度の大幅な改正
 該当事項なし
- (4)重大な災害等の発生
 該当事項なし

4. 偶発債務

- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
 該当事項なし
- (2)係争中の訴訟等
 該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
駅前駐車場事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

介護保険事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.08%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.86%
一般財団法人花の湖ふれあい村	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人付知町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社阿木レイクサイド	第三セクター等	全部連結	—
山口特産開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人中津川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産としています。

イ. 内訳

事業用資産	25,691,000円	(6,298,174円)
土地	25,691,000円	(6,298,174円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(6,298,174円)は貸借対照表における簿価を記載しています。